

(注) 本評価における「過去〇年間」とは、本公告が属する年度の始期から遡って過去〇年間のことをいう。

R7.4.1以降

評価項目		評価基準		配点	
必須項目	実施体制 (標準点)	発注者が定める技術的要件のうち入札説明書等に記載された要求要件を満たしているか（下記の加点項目を除く）		100	100
標準型の場合のみ					
加 点 計 画 項 目	事業計画の 妥当性・適切性	事業計画上の考慮事項 (事業実施の目的等を 考慮し、次年度以降の 施策に配慮した計画と なっているか) 様式2	事業の手順等が適切であるとともに、標準案より優位な工夫が見られ高い効果が期待でき、その実施方法が確認できる	2	2
			事業の手順等が適切であり、その実施方法が確認できる	1	
			標準案を選択、又は改善の余地がある	0	
		事業期間の設定(現地の 状況や気象条件等を 踏まえた作業時期の設 定等、工程管理が適切 に行われているか) 様式3	事業期間の短縮や作業箇所の条件に応じた作業時期の設定等の工程管理及び技術的所見の提案が適切であるとともに、標準案より優位な工夫が見られ高い効果が期待でき、その実施方法が確認できる	2	2
			事業期間や作業箇所の条件に応じた作業時期の設定等の工程管理及び技術的所見の提案が適切であり、その実施方法が確認できる	1	
			標準案を選択、又は改善の余地がある	0	
		発注者が指定した課題 への対応(自然環境へ の配慮、生産性向上へ の取組等が適切か) 様式4	課題への対応に標準案より優位な工夫が見られ高い効果が期待でき、その実施方法が確認できる	2	2
			課題への対応が適切であり、その実施方法が確認できる	1	
			標準案を選択、又は改善の余地がある	0	
		発注者が指定した工法等 の品質の確認方法及び 管理方法(列状間伐、採材 の工夫、造林の工夫が適 切に行われているか) 様式5	品質を確保するために作業方法等に標準案より優位な工夫が見られ高い効果が期待でき、その実施方法が確認できる	2	2
			品質を確保するために作業方法等が適切であり、その実施方法が確認できる	1	
			標準案を選択、又は改善の余地がある	0	
		安全対策(作業時の安全 確保に関する具体的 取組が提案されている か) 様式6	作業時の安全確保に関する具体的な取組が適切であり、標準案より優位な工夫が見られ高い効果が期待でき、その実施方法が確認できる	2	2
			作業時の安全確保に関する具体的な取組が適切であり、その実施方法が確認できる	1	
			標準案を選択、又は改善の余地がある	0	
	一貫作業にお ける効率化の 工夫 (一貫作業で ない場合は加 点しない。)	造林経費の削減(集材、 枝条整理等の作業 が的確に実施できる ような具体的取組が提案 されているか) 様式7	具体的な取組が適切であり、標準案より優位な工夫が見られ高い効果が期待でき、その実施方法が確認できる	2	2
			具体的な取組が適切であり、その実施方法が確認できる	1	
			標準案を選択、又は改善の余地がある	0	
		造林作業の省力・省略化 (林業機械等を活用 した具体的取組が提案 されているか) 様式7	具体的な取組が適切であり、標準案より優位な工夫が見られ高い効果が期待でき、その実施方法が確認できる	2	2
			具体的な取組が適切であり、その実施方法が確認できる	1	
			標準案を選択、又は改善の余地がある	0	
		確実な更新と造林費削減 (植栽木の成長促進、 下層植生の繁茂抑制 等に係る具体的取組が 提案されているか) 様式7	具体的な取組が適切であり、標準案より優位な工夫が見られ高い効果が期待でき、その実施方法が確認できる	2	2
			具体的な取組が適切であり、その実施方法が確認できる	1	
			標準案を選択、又は改善の余地がある	0	
	複数年度にわた る事業にお ける効率化 の工夫や一貫 作業にお ける植栽計画の明 確化による、 種苗生産事業者 の安定的な 供給体制構築 への貢献(複 数年年度にわた る事業の場合 に限る)	効率的な作業システムの 構築(複数年の事業期間 を活かした作業員や機械 の配備等、効率的な作業 システムについて具体的 な取組が提案されている か) 様式8	具体的な取組が適切であり、標準案より優位な工夫が見られ高い効果が期待でき、その実施方法が確認できる	2	2
			具体的な取組が適切であり、その実施方法が確認できる	1	
			標準案を選択、又は改善の余地がある	0	
		森林作業道の作設及び保 全管理(効率的かつ低コ ストで耐久性の高い森林 作業道の計画・施工及び 保全管理への配慮など具 体的取組の実績がある か) 様式8	具体的な取組が適切であり、標準案より優位な工夫が見られ高い効果が期待でき、その実施方法が確認できる	2	2
			具体的な取組が適切であり、その実施方法が確認できる	1	
			標準案を選択、又は改善の余地がある	0	
		(植栽を含む一貫作業の場合 に限る) 計画的な植栽計画(年度ごと における主伐・再造林箇所の 伐採及び植栽時期・苗木本数 を特定し、計画的な植栽が行 えるような年次計画(種苗生 産事業者の安定的供給体制構 築への寄与)が提案されてい るか) 様式8	具体的な取組が適切であり、標準案より優位な工夫が見られ高い効果が期待でき、その実施方法が確認できる	2	2
			具体的な取組が適切であり、その実施方法が確認できる	1	
			標準案を選択、又は改善の余地がある	0	
加算点(①事業計画)		計	内 訳	単年度事業(一貫作業以外)	10
				単年度事業(一貫作業)	16
				複数年度事業(一貫作業以外)	14
				複数年度事業(一貫作業)	22
以下「標準型」「簡易型」共通					
企 業 の 事 業	同種事業の実績 (過去15年間)	国又は地方公共団体の発注する同種事業の元請負の実績がある	3	3	
		国(四国局管内の国有林を除く)又は地方公共団体の発注する同種事業の元請負若しくは下請負(四国局管内の国有林を含む)の実績がある	1		
		実績がない	0		
	事業成績評 定点 (過去2年間 の平均点)	同種事業における事業成績評定点の平均点が一定以上あるか 様式9付表	林野庁(森林管理局、森林管理署(所)を含む)の発注した同種事業における事業成績評定の前年度及び前々年度の平均点	90点以上	3
				80点以上	2
				75点以上	1
				75点未満	0

(注) 本評価における「過去〇年間」とは、本公告が属する年度の始期から遡って過去〇年間のことをいう。

R6.11.1以降

評価項目		評価基準	標準	配点			
必須項目	実施体制 (標準点)	発注者が定める技術的要件のうち入札説明書等に記載された要求要件を満たしているか（下記の加点項目を除く）		100	100		
	標準型の場合のみ						
加	事業計画の 妥当性・適切性	事業計画上の考慮事項（事業実施の目的等を考慮し、次年度以降の施策に配慮した計画となっているか） 様式2	事業の手順等が適切であるとともに、標準案より優位な工夫が見られ高い効果が期待でき、その実施方法が確認できる	2	2	22	
			事業の手順等が適切であり、その実施方法が確認できる	1			
			標準案を選択、又は改善の余地がある	0			
		事業期間の設定（現地の状況や気象条件等を踏まえた作業時期の設定等、工程管理が適切に行われているか） 様式3	事業期間の短縮や作業箇所の条件に応じた作業時期の設定等の工程管理及び技術的所見の提案が適切であるとともに、標準案より優位な工夫が見られ高い効果が期待でき、その実施方法が確認できる	2	2		
			事業期間や作業箇所の条件に応じた作業時期の設定等の工程管理及び技術的所見の提案が適切であり、その実施方法が確認できる	1			
			標準案を選択、又は改善の余地がある	0			
		発注者が指定した課題への対応（自然環境への配慮、生産性向上への取組等が適切か） 様式4	課題への対応に標準案より優位な工夫が見られ高い効果が期待でき、その実施方法が確認できる	2	2		
			課題への対応が適切であり、その実施方法が確認できる	1			
			標準案を選択、又は改善の余地がある	0			
		発注者が指定した工法等の品質の確認方法及び管理方法（列状間伐、採材の工夫、造林の工夫が適切に行われているか） 様式5	品質を確保するために作業方法等に標準案より優位な工夫が見られ高い効果が期待でき、その実施方法が確認できる	2	2		
			品質を確保するために作業方法等が適切であり、その実施方法が確認できる	1			
			標準案を選択、又は改善の余地がある	0			
		安全対策（作業時の安全確保に関する具体的取組が提案されているか） 様式6	作業時の安全確保に関する具体的な取組が適切であり、標準案より優位な工夫が見られ高い効果が期待でき、その実施方法が確認できる	2	2		
			作業時の安全確保に関する具体的な取組が適切であり、その実施方法が確認できる	1			
		標準案を選択、又は改善の余地がある	0				
	点	一貫作業における効率化の工夫 （一貫作業でない場合は加点しない。）	造林経費の削減（集材、枝条整理等の作業が的確に実施できるような具体的取組が提案されているか） 様式7	具体的な取組が適切であり、標準案より優位な工夫が見られ高い効果が期待でき、その実施方法が確認できる	2	2	
				具体的な取組が適切であり、その実施方法が確認できる	1		
				標準案を選択、又は改善の余地がある	0		
			造林作業の省力・省略化（林業機械等を活用した具体的取組が提案されているか） 様式7	具体的な取組が適切であり、標準案より優位な工夫が見られ高い効果が期待でき、その実施方法が確認できる	2	2	
				具体的な取組が適切であり、その実施方法が確認できる	1		
				標準案を選択、又は改善の余地がある	0		
			確実な更新と造林費削減（植栽木の成長促進、下層植生の繁茂抑制等に係る具体的な取組が提案されているか） 様式7	具体的な取組が適切であり、標準案より優位な工夫が見られ高い効果が期待でき、その実施方法が確認できる	2	2	
			具体的な取組が適切であり、その実施方法が確認できる	1			
			標準案を選択、又は改善の余地がある	0			
画			複数年度にわたる事業における効率化の工夫や一貫作業における植栽計画の明確化による、種苗生産事業者の安定的な供給体制構築への貢献（複数年度にわたる事業の場合に限る）	効率的な作業システムの構築（複数年の事業期間を活かした作業員や機械の配備等、効率的な作業システムについて具体的な取組が提案されているか） 様式8	具体的な取組が適切であり、標準案より優位な工夫が見られ高い効果が期待でき、その実施方法が確認できる	2	2
		具体的な取組が適切であり、その実施方法が確認できる		1			
		標準案を選択、又は改善の余地がある		0			
	森林作業道の作設及び安全管理（効率的かつ低コストで耐久性の高い森林作業道の計画・施工及び安全管理への配慮など具体的な取組の実績があるか） 様式8	具体的な取組が適切であり、標準案より優位な工夫が見られ高い効果が期待でき、その実施方法が確認できる		2	2		
		具体的な取組が適切であり、その実施方法が確認できる		1			
		標準案を選択、又は改善の余地がある		0			
	（植栽を含む一貫作業の場合に限る） 計画的な植栽計画（年度ごとにおける主伐・再造林箇所の伐採及び植栽時期・苗木本数を特定し、計画的な植栽が行えるような年次計画（種苗生産事業者の安定的供給体制構築への寄与）が提案されているか） 様式8	具体的な取組が適切であり、標準案より優位な工夫が見られ高い効果が期待でき、その実施方法が確認できる		2	2		
		具体的な取組が適切であり、その実施方法が確認できる		1			
		標準案を選択、又は改善の余地がある		0			
	目	加算点（①事業計画）		計	内 訳	単年度事業（一貫作業以外）	10
				単年度事業（一貫作業）	16		
				複数年度事業（一貫作業以外）	14		
				複数年度事業（一貫作業）	22		
以下「標準型」「簡易型」共通							
企業 の 事業	同種事業の実績 (過去15年間)	国又は地方公共団体の発注する同種事業の元請負の実績がある	国有林（四国局管内）における同種事業の元請負の実績がある	3	3		
		国又は地方公共団体の発注する同種事業の元請負、又は下請負の実績がある	国（四国局管内の国有林を除く）又は地方公共団体の発注する同種事業の元請負若しくは下請負（四国局管内の国有林を含む）の実績がある	1			
			実績がない	0			
	事業成績評定点 (過去2年間の平均点)	同種事業における事業成績評定点の平均点が一定以上あるか 様式9付表	林野庁（森林管理局、森林管理署（所）を含む）の発注した同種事業における事業成績評定の前年度及び前々年度の平均点	90点以上	3		3
				80点以上	2		
				75点以上	1		
				75点未満	0		

評価項目				評価基準			配点		
加	業績	事業に関する表彰実績	国有林、農林水産省（国有林以外）、国（他機関）、都道府県又は市町村の造林・素材生産事業に関する表彰の実績があるか 様式9	過去10年間に国有林間伐・再造林推進コンクールで最優秀賞又は優秀賞を受けたことがある			2	2	15
				過去5年間に国有林間伐・再造林推進コンクールの優良事例として森林管理局長から推薦を受けたことがあるか、又は四国森林管理局主催による技術研究発表会等で、最優秀賞又は優秀賞を受けたことがあるか、あるいは優良事例として四国森林管理局以外の国、地方公共団体から造林又は素材生産事業に関する表彰を受けたことがある			1		
				上記のいずれにも該当しない			0		
	企業	立木販売購入の有無	国有林の立木販売を購入した実績があるか(契約日が公告日の属する年度及び当該年度より過去3年間) 様式9	国有林の分収育林の立木販売を購入した実績がある			2	2	
				国有林の立木販売（分収育林を除く）を購入した実績がある			1		
				実績がない			0		
	事業	本店、支店又は営業所の所在の有無	当該事業を実施する県内又は四国局管内に本店、支店又は営業所があるか 様式9	当該事業実施箇所の県内に本店がある			3	3	
				四国局管内に本店・支店又は営業所がある			2		
				上記のいずれにも該当しない			0		
	実績	低入札の有無	国有林において低入札の調査対象となったことがあるか、その際の結果はどうか(当該公告日の前々年度から前日までの間) 様式9	国有林において低入札の調査対象となったことがない			2	2	
				国有林において低入札の調査対象となったが、対象となった事業の事業成績評定がすべて85点以上である			1		
				国有林において低入札の調査対象となり、かつ対象となった事業の事業成績評定が85点未満である			0		
加	配置	配置予定技術者(現場代理人)の実務経験(過去15年間)	林野庁(森林管理局、森林管理署等を含む)が発注した同種事業における技術者(現場代理人)の実務経験があるか 様式10	国有林における同種事業の現場代理人として、年1回以上の実務経験が過去15年間に5年以上ある			2	2	
				国有林における同種事業の現場代理人として、年1回以上の実務経験が過去15年間に4年ある			1		
				上記のいずれにも該当しない			0		
	予定	配置予定技術者(現場代理人)の保有資格	技術士(森林部門)、林業技術士、作業士(林業に関して県知事が認定した資格に限る)、技術職員(造林又は素材生産の事業実行に専門的な知識を持ち10年以上の経験を有する者)がいるか(注)様式10	複数の資格を有している			2	2	
				いずれか1つの資格を有している			1		
				いずれの資格も有していない			0		
	術者等	配置予定技術者(従事予定技能者)等の研修等の受講状況(過去5年間)	林野庁が主催・実施(委託事業を含む)する「低コスト作業路企画者養成研修」「低コスト作業路技術者養成研修」「森林作業道作設オペレーター研修(中級以上)」若しくは「高度架線技能者育成研修」のうち「集材機研修」の受講者がいる	林野庁が主催・実施(委託事業を含む)する「低コスト作業路企画者養成研修」「低コスト作業路技術者養成研修」「森林作業道作設オペレーター研修(中級以上)」若しくは「高度架線技能者育成研修」のうち「集材機研修」の受講者がいる、又は緑の雇用に係る現場管理責任者(フォレストリーダー)若しくは統括現場管理責任者(フォレストマネージャー)の研修プログラムの受講者がいる			2	2	9
			「森林作業道オペレーター研修(初級)」「高度架線技能者育成研修」のうち「タワーヤーダ技能者研修」地方公共団体が主催・実施する作業道開設に係る研修若しくは高性能林業機械技術研修の受講者がいる、又は緑の雇用関係で林業作業士(フォレストワーカー)の研修プログラムの受講者がいる	「森林作業道オペレーター研修(初級)」「高度架線技能者育成研修」のうち「タワーヤーダ技能者研修」地方公共団体が主催・実施する作業道開設に係る研修若しくは高性能林業機械技術研修の受講者がいる、又は緑の雇用関係で林業作業士(フォレストワーカー)の研修プログラムの受講者がいる			1		
			研修受講者がいない	研修受講者がいない			0		
	能力	職業能力開発促進法に基づき、技能検定「林業職種」の技能士(うち1級林業技能士又は2級林業技能士の資格を有しているか)		1級林業技能士の資格を有している			2	2	
				2級林業技能士の資格を有している			1		
				資格を有していない			0		
項	地	災害協定の有無(申請時)	国有林、農林水産省（国有林以外）、国（他機関）、都道府県又は市町村との協定等を現在結んでいる実績があるか 様式11	国有林との災害協定を現在結んでいる			2	2	
				国(国有林を除く)、都道府県、又は市町村との災害協定を現在結んでいる			1		
				実績がない			0		
	城	防災活動に関する表彰の実績	国、都道府県又は市町村からの防災活動に関する表彰の実績があるか 様式11	国有林からの表彰実績がある			2	2	
				国(国有林を除く)、都道府県、又は市町村からの表彰実績がある			1		
				表彰実績がない			0		
	の	ボランティア活動の実績の有無	国有林又は地方公共団体等での防災等に資するボランティア活動の実績はあるか(公告日の属する年度及び当該年度より過去2年間) 様式11	国有林における防災に資するボランティア活動（災害復旧時の機械、資材・労力の提供等）の実績がある			2	2	
				国有林で上記以外の活動の実績がある(林道のカーブミラー清掃等)、又は国(国有林を除く)、地方公共団体等で防災に資する活動の実績がある。あるいは、四国森林管理局管内で実施する現地検討会、現場説明会、新技術等への協力、貢献の実績がある			1		
				実績がない			0		
	賞	有害鳥獣対策への協力実績	国有林又は地方公共団体等での獣害対策活動にボランティアで貢献した実績はあるか(公告日の属する年度及び当該年度より過去2年間) 様式11	国有林又は民有林において、獣害対策活動にボランティアで貢献した実績がある			2	2	
				実績がない			0		
目	献	国土緑化活動に対する取組	四国森林管理局管内における分収造林・分収育林の契約、又は過去5年間の国、地方公共団体等からの国土緑化活動に係る表彰等の実績はあるか 様式11	四国局（森林管理署(所)を含む）管内における分収造林若しくは分収育林の契約者である、又は過去5年間に国有林における国土緑化活動に係る表彰等を受けたことがある			2	2	20
				過去5年間に国(国有林を除く)、地方公共団体等から国土緑化活動に係る表彰等を受けたことがある			1		
				上記のいずれにも該当しない			0		
	注	地域のみ有林管理への貢献の取組	森林経営管理法に基づく経営管理実施権の設定を受けているか 様式11	市町村長から森林経営管理法に基づく経営管理実施権の設定を受けている(当該都道府県知事から森林経営管理法第36条第2項の要件に適合する者として公表された者に限る。)			3	3	
				当該都道府県知事から森林経営管理法第36条第2項の要件に適合する者として公表されている			2		
				当該都道府県知事から「育成を図る林業経営体」(H30.2.6長官通知)に選定されている			1		
	2		森林法に基づく森林経営計画を自ら作成し、認定を受けているか(過去5年間)	認定を受けている			2	2	
				受けていない			0		
			前年度に民有林における森林整備作業を請け負った実績があるか	実績がある			1		
目	業	作業員の地元雇用	事業に従事する作業員（臨時雇用者・下請の雇用者を含む）が地域内に居住しているか	作業員の7割以上が当該森林管理署管内の居住である			4	4	
				作業員の半数以上が当該森林管理署管内の居住である			3		
				上記のいずれにも該当しない			0		
	企業	月給制への対応	現場作業に従事する作業員全員に月給制が導入されている	現場作業に従事する作業員の一部に月給制が導入されている			2	2	
				現場作業に従事する作業員の一部に月給制が導入されている			1		
				上記のいずれにも該当しない			0		

評価項目			評価基準		配点			
加	実績	事業に関する表彰実績	国有林、農林水産省（国有林以外）、国（他機関）、都道府県又は市町村の造林・素材生産事業に関する表彰の実績があるか 様式9	過去10年間に国有林間伐・再造林推進コンクールで最優秀賞又は優秀賞を受けたことがある	2	2	15	
				過去5年間に国有林間伐・再造林推進コンクールの優良事例として森林管理局長から推薦を受けたことがあるか、又は四国森林管理局主催による技術研究発表会等で、最優秀賞又は優秀賞を受けたことがあるか、あるいは優良事例として四国森林管理局以外の国、地方公共団体から造林又は素材生産事業に関する表彰を受けたことがある	1			
				上記のいずれにも該当しない	0			
	企業の事業	立木販売購入の有無	国有林の立木販売を購入した実績があるか(契約日が公告日の属する年度及び当該年度より過去3年間) 様式9	国有林の分収育林の立木販売を購入した実績がある	2	2		
				国有林の立木販売（分収育林を除く）を購入した実績がある	1			
				実績がない	0			
	実績	本店、支店又は営業所の所在の有無	当該事業を実施する県内又は四国局管内に本店、支店又は営業所があるか 様式9	当該事業実施箇所の県内に本店がある	3	3		
				四国局管内に本店・支店又は営業所がある	2			
				上記のいずれにも該当しない	0			
	点	配置予定技術者等	低入札の有無	国有林において低入札の調査対象となったことがあるか、その際の結果はどうか(当該公告日の前々年度から前日までの間) 様式9	国有林において低入札の調査対象となっていない	2	2	
					国有林において低入札の調査対象となったが、対象となった事業の事業成績評定がすべて85点以上である	1		
					国有林において低入札の調査対象となり、かつ対象となった事業の事業成績評定が85点未満である	0		
力		配置予定技術者等	配置予定技術者(現場代理人)の実務経験(過去15年間)	林野庁(森林管理局、森林管理署等を含む)が発注した同種事業における技術者(現場代理人)の実務経験があるか 様式10	国有林における同種事業の現場代理人として、年1回以上の実務経験が過去15年間に5年以上ある	2	2	
					国有林における同種事業の現場代理人として、年1回以上の実務経験が過去15年間に4年ある	1		
					上記のいずれにも該当しない	0		
		配置予定技術者等	配置予定技術者(現場代理人)の保有資格	技術士(森林部門)、林業技術士、作業士(林業に関して県知事が認定した資格に限る)、技術職員(造林又は素材生産の事業実行に専門的な知識を持ち10年以上の経験を有する者)がいるか(注)様式10	複数の資格を有している	2	2	
					いずれか1つの資格を有している	1		
					いずれの資格も有していない	0		
		配置予定技術者等	配置予定技術者(従事予定技能者)等の研修等の受講状況(過去5年間)	林野庁が主催・実施(委託事業を含む)する「低コスト作業路企画者養成研修」「低コスト作業路技術者養成研修」「森林作業道作設オペレーター研修(中級以上)」若しくは「高度架線技能者育成研修」のうち「集材機研修」の受講者がいる	林野庁が主催・実施(委託事業を含む)する「低コスト作業路企画者養成研修」「低コスト作業路技術者養成研修」「森林作業道作設オペレーター研修(中級以上)」若しくは「高度架線技能者育成研修」のうち「集材機研修」の受講者がいる、又は緑の雇用に係る現場管理責任者(フォレストリーダー)若しくは統括現場管理責任者(フォレストマネージャー)の研修プログラムの受講者がいる	2	2	7
					「森林作業道オペレーター研修(初級)」「高度架線技能者育成研修」のうち「タワーヤーダ技能者研修」地方公共団体が主催・実施する作業道開設に係る研修若しくは高性能林業機械技術研修の受講者がいる、又は緑の雇用関係で林業作業士(フォレストワーカー)の研修プログラムの受講者がいる	1		
					研修受講者がいない	0		
	配置予定技術者等	配置予定技術者(従事予定技能者)等の研修等の受講状況(過去5年間)	新設	新設	新設		1	
			新設	新設	新設			
			新設	新設	新設			
配置予定技術者等	配置予定技術者(従事予定技能者)等の研修等の受講状況(過去5年間)	森林分野に関する継続教育(CPD)の取得ポイントの実績があるか(過去3年間)	過去3年間に森林分野に関する取得ポイントの証明がある	1	1			
			過去3年間に森林分野に関する取得ポイントの証明がない	0				
項	地域	災害協定の有無(申請時)	国有林、農林水産省（国有林以外）、国（他機関）、都道府県又は市町村との協定等を現在結んでいる実績があるか 様式11	国有林との災害協定を現在結んでいる	2	2		
				国(国有林を除く)、都道府県、又は市町村との災害協定を現在結んでいる	1			
				実績がない	0			
	地域	防災活動に関する表彰の実績	国、都道府県又は市町村からの防災活動に関する表彰の実績があるか 様式11	国有林からの表彰実績がある	2	2		
				国(国有林を除く)、都道府県、又は市町村からの表彰実績がある	1			
				表彰実績がない	0			
	地域	ボランティア活動の実績の有無	国有林又は地方公共団体等での防災等に資するボランティア活動の実績はあるか(公告日の属する年度及び当該年度より過去2年間) 様式11	国有林における防災に資するボランティア活動（災害復旧時の機械、資材・労力の提供等）の実績がある	2	2		
				国有林で上記以外の活動の実績がある(林道のカーブミラー清掃等)、又は国(国有林を除く)、地方公共団体等で防災に資する活動の実績がある。あるいは、四国森林管理局管内で実施する現地検討会、現場説明会、新技術等への協力、貢献の実績がある	1			
				実績がない	0			
	地域	有害鳥獣対策への協力実績	国有林又は地方公共団体等での獣害対策活動にボランティアで貢献した実績はあるか(公告日の属する年度及び当該年度より過去2年間) 様式11	国有林又は民有林において、獣害対策活動にボランティアで貢献した実績がある	2	2		
				実績がない	0			
目	地域	国土緑化活動に対する取組	四国森林管理局管内における分収造林・分収育林の契約、又は過去5年間の国、地方公共団体等からの国土緑化活動に係る表彰等の実績はあるか 様式11	四国局（森林管理署(所)を含む）管内における分収造林若しくは分収育林の契約者である、又は過去5年間に国有林における国土緑化活動に係る表彰等を受けたことがある	2	2	20	
				過去5年間に国(国有林を除く)、地方公共団体等から国土緑化活動に係る表彰等を受けたことがある	1			
				上記のいずれにも該当しない	0			
	地域	森林経営管理法に基づく経営管理実施権の設定等を受けているか 様式11	市町村長から森林経営管理法に基づく経営管理実施権の設定を受けている(当該都道府県知事から森林経営管理法第36条第2項の要件に適合する者として公表された者に限る。)		3	3		
			当該都道府県知事から森林経営管理法第36条第2項の要件に適合する者として公表されている		2			
			当該都道府県知事から「育成を図る林業経営体」(H30.2.6長官通知)に選定されている		1			
	地域	地域の民有林管理への貢献の取組	上記のいずれにも該当しない		0	2		
			森林法に基づく森林経営計画を自ら作成し、認定を受けているか(過去5年間)	認定を受けている	2			
				受けていない	0			
	地域	作業員の地元雇用(様式12・12付表1)	前年度に民有林における森林整備作業を請け負った実績があるか	実績がある	1	1		
				実績がない	0			
企業	月給制への対応(様式12・12付表1)	事業に従事する作業員（臨時雇用者・下請の雇用者を含む）が地域内に居住しているか	作業員の7割以上が当該森林管理署管内の居住である	4	4			
			作業員の半数以上が当該森林管理署管内の居住である	3				
			上記のいずれにも該当しない	0				
企業	月給制への対応(様式12・12付表1)	現場作業に従事する作業員全員に月給制が導入されている	現場作業に従事する作業員の一部に月給制が導入されている	2	2			
				1				
			上記のいずれにも該当しない	0				

評価項目			評価基準	配点			
加算点の信頼性	企業性	作業員の雇用形態 事業に従事する作業員の雇用形態が直接雇用かつ常用雇用であるか 様式12・12付表1	作業員の7割以上が直接雇用かつ常用雇用者である	3	3		
			作業員の半数以上が直接雇用かつ常用雇用者である	2			
			上記に該当しない	0			
		労働福祉の状況 (様式12・12付表1)	林業退職金共済機構、建設業退職金共済組合若しくは中小企業退職金共済事業団との退職金共済契約を締結している、又はこれらと同様の作業員の退職金制度に加入しているか	事業に従事する作業員全員が加入している	1	1	
				作業員の一部について加入していない	0		
		伐採・造林に関する行動規範の策定 (様式13)	伐採・造林に関する行動規範を策定・遵守しているか	伐採・造林に関する行動規範を策定している、又は所属する業界団体等が作成した行動規範を遵守している	2	2	
				上記に該当しない	0		
		働き方改革の取組 (様式13)	労働生産性の向上のため、効率的な作業システム、工程管理の工夫等を行うとともに、生産性向上の目標を持って取り組んでいるか	生産性の向上に向けた取組実績がある	2	2	
				取組実績がない	0		
			現場従事者の技術向上に向け、 技能技術士の配置、技術指導、研修会・講習会の開催・参加、資格取得への支援等に取り組んでいるか (過去3年間)	現場従事者の技術力の向上に向けた取組がある	2	2	
				取組実績がない	0		
	作業の平準化、天候に応じた就業調整等により、現場作業員の休暇日数の確保と休養、健康管理に組織的に取り組んでいるか		休暇取得、健康管理等に組織的に取り組んでいる	2	2		
				取組実績がない		0	
	ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標(注3) (様式13)	女性活躍推進法に基づく認定等(えるぼし、プラチナえるぼし認定等)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん認定、トライくるみん認定、プラチナくるみん認定)、若者雇用促進法に基づく認定(ユースエール認定)のいずれかの認定、若手の新規雇用、育成等(公告日の属する年度及び当該年度より過去3年間)の実績があるか(注4)	いずれかの認定を受けているか、公告日の属する年度及び当該年度より過去3年間に、若手(35歳未満)の新規雇用があり、公告の日まで雇用が継続しているか、又はインターンシップ受入れ、合同説明会の出席、各種資格取得支援等若手技術者の確保・育成に取り組んでいる	1	1		
			上記のいずれにも該当しない	0			
	安全対策 (様式13)	造林又は素材生産事業における労働災害はないか	前年度から当該公告日の前日までの間に事業の実績を有し、かつ死亡災害及び休業4日以上労働災害の発生がない	5	5		
			前年度から当該公告日の前日までの間に事業の実績を有し、死亡災害がなく、かつ休業4日以上労働災害が1～2件ある	1			
			上記のいずれにも該当しない	0			
		労働安全コンサルタントによる安全診断、リスクアセスメントへの取組実績はあるか	労働安全コンサルタントによる安全診断及びリスクアセスメントに取り組んでいる	2	2		
			労働安全コンサルタントによる安全診断又はリスクアセスメントに取り組んでいる	1			
上記のいずれにも該当しない			0				
削除	削除	削除					
不誠実な行為の有無 (前年度から当該公告日の前日までの間) (様式13)	指名停止の処分または文書による指導・注意を受けたことがないか(前年度から当該公告日の前日までの間) 様式13	受けたことがない	2	2			
		受けたことがある	0				
信頼性	賃上げの実施を表明した企業等 企業規模に応じた所定の基準以上の賃上げの実施を表明しているか 様式13	事業年度又は暦年において、対前年度又は前年比で給与等受給者一人当たりの平均受給額を3%以上増加させる旨、従業員に表明していること【大企業】	単年度事業(一貫作業以外)	8			
			単年度事業(一貫作業)	9			
		事業年度又は暦年において、対前年度又は前年比で給与総額を1.5%以上増加させる旨、従業員に表明していること【中小企業等】	複数年事業(一貫作業以外)	9			
			複数年事業(一貫作業)	10			
		上記の内容に該当しない		0			
		賃上げ実績が賃上げの基準に達していない場合、若しくは本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合又は書類等が提出されない場合であつて、契約担当官等が通知する減点措置の開始の日から1年間に該当する(注6)	単年度事業(一貫作業以外)	-9			
			単年度事業(一貫作業)	-10			
			複数年事業(一貫作業以外)	-10			
			複数年事業(一貫作業)	-11			
			上記の内容に該当しない	0			
加算点(②企業の事業実績等(事業計画以外))計	内訳	単年度事業(一貫作業以外)	76				
		単年度事業(一貫作業)	77				
		複数年事業(一貫作業以外)	77				
		複数年事業(一貫作業)	78				
評価点(標準点(100)+加算点(①+②))合計	内訳	標準点	加算点(①事業計画)	加算点(②事業計画以外)	加算点計	合計	
		単年度事業(一貫作業以外)	10	76	86	186	
		単年度事業(一貫作業)	16	77	93	193	
		複数年事業(一貫作業以外)	14	77	91	191	
		複数年事業(一貫作業)	22	78	100	200	

注1 「低コスト作業路企画者養成研修」及び「低コスト作業路技術者養成研修」とは、林業機械化センターで実施された都道府県及び関係団体等の技術者向け研修である。また、「森林作業道開設オペレーター研修」（旧路網作設オペレーター研修）とは、林野庁の助成又は委託で行われる林業事業体向け研修であり、指導者研修上級・中級と初級研修かななる。「高度架梁技能者育成研修」とは、林野庁の助成を受けて行われる林業事業体向け研修である。

注2 「地域への貢献」の実績については、四国局管内での活動実績を評価する。

注3 ワーク・ライフ・バランス等推進に関する指標で、複数の認定等に該当する場合は、最も配点が高い区分により加点を行うものとする。

注4 女性活動推進法に基づく「えるぼし認定企業」及び次世代法に基づく「くるみん認定企業」の評価については、それぞれの法律に基づく一般事業主計画の策定について努力義務に該当する企業のみを対象とする。

注5 各都道府県知事宛に発出している通知文書である。

注 6 賃上げ未達成として財務省から連絡のあった者が総合評価落札方式による入札に参加する場合、当該連絡のあった日から1年間、当該入札における加点に1点を加えた点を減点する。また、その際に当該入札者が新たな表明書を出している場合は、表明による加点と賃上げ未達成による減点の双方を行う。なお、その結果、加点に係る得点の合計がマイナスとなった場合には技術点を0点とみなす。

評価項目		評価基準		配点							
加算点の信頼性	の信頼性	作業員の雇用形態 事業に従事する作業員の雇用形態が直接雇用かつ常用雇用であるか 様式12・12付表1	作業員の7割以上が直接雇用かつ常用雇用者である	3	3						
			作業員の半数以上が直接雇用かつ常用雇用者である	2							
			上記に該当しない	0							
	の信頼性	労働福祉の状況 (様式12・12付表1)	林業退職金共済機構、建設業退職金共済組合若しくは中小企業退職金共済事業団との退職金共済契約を締結している、又はこれらと同様の作業員の退職金制度に加入しているか	事業に従事する作業員全員が加入している 作業員の一部について加入していない	1 0	1					
			伐採・造林に関する行動規範の策定 (様式13)	伐採・造林に関する行動規範を策定・遵守しているか	伐採・造林に関する行動規範を策定している、又は所属する業界団体等が作成した行動規範を遵守している 上記に該当しない			2 0	2		
				働き方改革の取組 (様式13)	労働生産性の向上のため、効率的な作業システム、工程管理の工夫等を行うとともに、生産性向上の目標を持って取り組んでいるか			生産性の向上に向けた取組実績がある 取組実績がない			2 0
	現場従事者の技術向上に向け、技術指導、研修会・講習会の開催・参加、資格取得への支援等を実施しているか（過去3年間）	現場従事者の技術力の向上に向けた取組がある 取組実績がない	2 0		2						
		作業の標準化、天候に応じた就業調整等により、現場作業員の休暇日数の確保と休養、健康管理に組織的に取り組んでいるか	休暇取得、健康管理等に組織的に取り組んでいる 取組実績がない				2 0	2			
	ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標（注3） (様式13)		いずれかの認定を受けているか、公告日の属する年度及び当該年度より過去3年間に、若手(35歳未満)の新規雇用があり、公告の日まで雇用が継続しているか、又はインターンシップ受入れ、合同説明会の出席、各種資格取得支援等若手技術者の確保・育成に取り組んでいる 上記のいずれにも該当しない		1 0	1	26				
		安全対策 (様式13)	造林又は素材生産事業における労働災害はないか	前年度から当該公告日の前日までの間に事業の実績を有し、かつ死亡災害及び休業4日以上労働災害の発生がない 前年度から当該公告日の前日までの間に事業の実績を有し、死亡災害がなく、かつ休業4日以上労働災害が1～2件ある 上記のいずれにも該当しない	5 1 0			5			
	労働安全コンサルタントによる安全診断、リスクアセスメントへの取組実績はあるか		労働安全コンサルタントによる安全診断及びリスクアセスメントに取り組んでいる 労働安全コンサルタントによる安全診断又はリスクアセスメントに取り組んでいる 上記のいずれにも該当しない	3 1 0	3						
			林業経営体登録の有無	林業経営体に関する法律の登録・公表について（H24.9.28長官通知）に基づく認定を受けているか（様式13） 認定を受けていない			1 0			1	
			不誠実な行為の有無（前年度から当該公告日の前日までの間） (様式13)	指名停止の処分または文書による指導・注意を受けたことがないか（前年度から当該公告日の前日までの間） 受けたことがある			2 0				
	の信頼性	賃上げの実施を表明した企業等 企業規模に応じた所定の基準以上の賃上げの実施を表明しているか 様式13	事業年度又は暦年において、対前年度又は前年比で給与等受給者一人当たりの平均受給額を3％以上増加させる旨、従業員に表明していること【大企業】 事業年度又は暦年において、対前年度又は前年比で給与総額を1.5％以上増加させる旨、従業員に表明していること【中小企業等】 上記の内容に該当しない 賃上げ実績が賃上げの基準に達していない場合、若しくは本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合又は書類等が提出されない場合であって、契約担当官等が通知する減点措置の開始の日から1年間に該当する（注6） 上記の内容に該当しない	単年度事業（一貫作業以外） 単年度事業（一貫作業） 複数年事業（一貫作業以外） 複数年事業（一貫作業） 上記の内容に該当しない 単年度事業（一貫作業以外） 単年度事業（一貫作業） 複数年事業（一貫作業以外） 複数年事業（一貫作業） 上記の内容に該当しない	8 9 9 10 0 -9 -10 -10 -11 0						
				加算点（②企業の事業実績等（事業計画以外））計	内 訳	単年度事業（一貫作業以外） 単年度事業（一貫作業） 複数年事業（一貫作業以外） 複数年事業（一貫作業）	76 77 77 78				
評価点（標準点（100）＋加算点（①＋②））合計				内 訳	標準点	加算点（①事業計画）	加算点（②事業計画以外）	加算点計	合計		
				単年度事業（一貫作業以外）	100	10	76	86	186		
				単年度事業（一貫作業）		16	77	93	193		
				複数年事業（一貫作業以外）		14	77	91	191		
				複数年事業（一貫作業）		22	78	100	200		

注1 「低コスト作業路企画者養成研修」及び「低コスト作業路技術者養成研修」とは、林業機械化センターで実施された都道府県及び関係団体等の技術者向け研修である。また、「森林作業道開設オペレーター研修」（旧路網作設オペレーター研修）とは、林野庁の助成又は委託で行われる林業事業体向け研修であり、指導者研修上級・中級と初級研修からなる。「高度架設技能者育成研修」とは、林野庁の助成を受けて行われる林業事業体向け研修である。

注2 「地域への貢献」の実績については、四国局管内での活動実績を評価する。

注3 ワーク・ライフ・バランス等推進に関する指標で、複数の認定等に該当する場合は、最も配点が高い区分により加点を行うものとする。

注4 女性活動推進法に基づく「えるぼし認定企業」及び次世代法に基づく「くるみん認定企業」の評価については、それぞれの法律に基づく一般事業主計画の策定について努力義務に該当する企業のみを対象とする。

注5 各都道府県知事宛に発出している通知文書である。

注 6 賃上げ未達成として財務省から連絡のあった者が総合評価落札方式による入札に参加する場合、当該連絡のあった日から1年間、当該入札における加点に1点を加えた点を減点する。また、その際に当該入札者が新たな表明書を提出している場合は、表明による加点と賃上げ未達成による減点の双方を行う。なお、その結果、加点に係る得点の合計がマイナスとなった場合には技術点を0点とみなす。